

人材確保へ検討開始

有識者会議の 部会発足 来春に報告書案

【東京支社】宇宙の起源解明を目指す超大型直線加速器・国際リニアコライダー（ILC）計画に関する文部科学省の有識者会議は18日、「人材の確保・育成方策検証作業部会」（座長・中野貴志大阪大核物理研究センター長、委員11人）を設置し、同省で初会合を開いた。ILCを整備した場合、人材の確保も大きな焦点で、今後4、5回の会合を重ねながら研究者、技術者の育成見通しなどについて協議し、早ければ来年春にも報告書案をまとめる方針だ。



初会合には委員と文科省担当者らが出席し、高エネルギー加速

器研究機構（KEK）、茨城県つくば市の山の研究者らで構成。ILC建設、運転、メンテナンスの見通しなどを報告。加速器の建設、運転には研究や技術、管理部門、業務委託を含め国内外の年間平均千人規模の人材が求められると説明した。

同部会は大学や企業、本県の北上山地（北上高地）が建設候補地のILCについての政

府の日本誘致判断は、有識者会議の議論や海外の研究動向などを踏まえ、2017年から18年ごろになるとみ

られる。有識者会議には素粒子原子核物理作業部会、技術設計報告書検証作業部会があるが、これまでの議論を踏まえ、新たに人材の確保・育成方策検証作業部会を設置した。中野座長は「数字が独り歩きしているが、実現に向け具体的検討を進めていきたい」としている。